

# 新市議 24 人 スタート

10月臨時市議会



議長に萱原潤さん(右)  
副議長に加藤保博さん(左)

10月臨時市議会が10月2日開かれました。

議長に萱原潤議員(総社)、副議長に加藤保博議員(溝口)の就任が決まりました。議事から選出される監査委員には、剣持堅吾議員(地頭片山)の選任が同意されました。任期は、申し合わせによりいずれも平成23年10月1日です。

## ▼総務文教委員会

【委員長】赤澤康宏 【副委員長】秋山律郎 【委員】根馬和子、剣持堅吾、萱原潤、西森頼夫

## ▼厚生委員会

【委員長】頓宮美津子 【副委員長】小西利一 【委員】難波正吾、村木理英、渡邊繁雄、大熊公平

## ▼産業水道委員会

【委員長】松浦政利 【副委員長】名木田正昭 【委員】小西義巳、多田英章、笠原武士、丹下茂

## ▼建設消防委員会

【委員長】片岡茂夫 【副委員長】津神謙太郎 【委員】塩見禎章、加藤保博、荒木勝美、中村吉男

## ▼議会運営委員会

【委員長】中村吉男 【副委員長】丹下茂 【委員】赤澤康宏、頓宮美津子、松浦政利、片岡茂夫、渡邊繁雄、西森頼夫

(敬称略)

問い合わせ 議会事務局

(☎083332)

## ▼職員数563人を達成

行財政改革で平成20年度は、市に入ってくるお金と支出する面の双方の見直しにより、約8億4000万円の財政効果がありました。

市税の徴収対策や教育施設の使用料の見直しなどで、市に入ってくるお金は約7000万円増の効果がりました。一方、支出面では、職員数の削減や補助金の整理合理化に取り組み、その効果額が約7億7000万円でした。

財政効果額約8億4000万円の約8割にあたる約6億9000万円は、職員の削減などによる人件費。目標にしていた平成22年4月1日現在の職員数563人を、1年前倒しの平成21年4月1日時点で達成したことが大きな要因です。

職員数は、平成20年と比較して16人の減。平成17年と比較すると77人、率にして12%減少しました。今後は地方分権による事務量の増大も考えられるため、事務事業の見直しを推し進め、住民サービスを低下させることのないよう適正な職員数の確保を目指していきます。

## ▼ハード事業への投資、大幅減

平成17年度から平成21年度までの5年間を対象に策定した「総社市行政改革大綱」と「同実施計画」。事務事業や公共施設の管理運営の見直しなど42項目の取り

行財政全般にわたり聖域なき見直しを行おうと平成18年3月に策定した「総社市行政改革大綱」。大綱に基づき定めた42項目の取り組みを平成17年度以降、順次実施してきました。今年度は、その5か年計画の最終年度です。

昨年度は、人件費の削減や市税の徴収対策などで約8億4000万円の財政効果がありました。

## 約8億4000万円の財政効果 [平成20年度]

組みを平成17年度以降、順次実施し、経営の視点も取り入れ、行財政基盤の強化を図ってきました。

大型のハード事業の事業費などの投資的経費は、平成16年度と平成20年度の決算額で比較すると、約17億4000万円の減、率にして約42%の減です。同様に、事業費にあてる借入金(市債)の額も、約9億800万円の減、率にして約54%の減となっています。

補助金の対象や額も見直してきました。平成16年度と平成20年度の決算額で比較すると、約4500万円の減、率にして約18%の減になりました。

公共施設の管理運営の見直しでは、民間やNPO法人に管理・運営を委ねる指定管理者制度の導入40件を目指してきました。平成18年以降、学童保育や水辺の楽校、砂川公園、サンロード吉備路などに導入。今年4月、市スポーツセンター、総社北公園陸上競技場など7つの体育施設に指定管理者制度を導入し、10月現在34の公の施設が指定管理者によって管理・運営されています。

## ▼新大綱を策定中

市では、平成22年度から平成26年度までの5年間を対象にした新しい「行政改革大綱」を策定中です。引き続き、市民の皆さんの理解や協力を得ながら、行政改革を推進していきます。



協定調印後、固い握手を交わす3人。左から立会人を務めた中村吉男総社市議会議長(調印時)、片岡市長、太洋開発の樋口高良代表取締役

## ウエルサンピア岡山の施設 (仮称)サントピア岡山総社で再オープン

10月31日で運営を停止した岡山厚生年金休暇センター(ウエルサンピア岡山)の施設を落札した太洋開発株式会社(本社・高松市)と市は、事業継続に関する協定を9月28日、市役所で締結しました。

協定は、太洋開発がウエルサンピア岡山の業務形態の維持や、敷地内の道路を市が使用・占有することの継承などを条件に、市は同社に課税する平成22年度から平成24年度の固定資産税を全額(年約1800万円)免除する内容。協定書には、市長と太洋開発の樋口高良代表取締役、立会人の中村吉男議長の3人が署名・押印しました。

調印後、「11月の終わりをめどに、名称を(仮称)サントピア岡山総社として、宿泊部門などから再オープンする予定」と、樋口社長は今後の見通しを話しました。

# 行財政改革

問い合わせ 総務課 行政係 (☎92-8218)